

逗子市総合計画

進行管理表

第1節

柱	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち
---	--------------------------

めざすべきまちの姿	人と人との支え合いが、人と暮らしを元気に豊かにし、安心・安全なふれあい社会をつくりだします。ふれあいの基本は、人への優しい心と思いやりです。 わたしたちは、共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまちの実現をめざします。 逗子に生まれ、育ち、暮らしていく人生のステージにおいて、すべての人が優しさと思いやりの心を育み、次の世代へとつないでいきます。
-----------	---

目標	共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまちをめざす市の取り組みに満足している人の割合が10ポイント増加している。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
未実施	60.8%	(62.5%)	(64.2%)	(65.9%)	(67.6%)	(69.2%)	(70.8%)	70.8%

進捗状況評価
—

取り組みの方向	1 「その人らしく生きること」をお互いに支え合う福祉のまち
---------	-------------------------------

すべての人々が、住み慣れた地域で安心して住み続けるためには、地域での温かいふれあいの中で、多様な人材がつながり、互いに見守り支え合う顔の見えるまちとなることが求められます。また、地域の様々な課題を解決するためには、公・共・私が役割を分担し、互いに連携し、協力し合うことが大切であり、大きな力となります。 地域におけるあらゆる主体のサービスや諸活動のネットワーク化、総合化を進め、公・共・私のパートナーシップの構築により、「その人らしく生きること」をお互いに支え合う福祉のまちの実現をめざします。

具体的施策	① 地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制の構築 (地域包括ケアシステム推進事業の推進)	総合戦略	4-2-②-1
-------	---	------	---------

KPI	地域包括支援センターが担当した相談支援のうち、多機関との協働を実施した件数が、3包括支援センター合計で年120件になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
36件	135件							120件

進捗状況評価
A：順調である

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）	
・重層的支援体制整備事業を開始して3年目となり体制整備が進み、庁内外の関係機関と勉強会等を行ったことで、複合的な日常生活課題について関係機関との協働の機会は非常に増えた。もっとも、その内容が単なる情報共有のみであったり、解決に結びつかない等の案件も一定数あり、単に件数のみで評価できるものでないため連携内容について十分に精査する必要がある。	
今後の対応	
・地域生活課題の一つ一つについて丁寧な支援を行うとともに、支援の過程、結果について検証を行い改善に繋げる。 ・包括的相談支援を効率的、効果的に進めるためには、適切な要支援者情報の共有、管理が必要であることから、まずは庁内の関係各課と地域包括支援センターを結んだ包括的相談支援の共有システムを構築する。	

主 な 取 り 組 み

取り組み①	地域における支え合いの仕組みづくり	総合戦略	—
説明	・すべての人に対し、福祉教育及び活動・実践の機会を充実させるため、ICT等の活用による福祉情報発信の充実・拡大を図る。 ・地域間の交流・連携を通じたボランティア活動の実践を支援し、活動の活性化を図る。 ・ボランティア講座・研修の充実により、地域における支え合いの仕組みづくりを推進する。		
2023年度 実施内容	・地域資源の担い手育成を目的とした地域支え合い学習会の実施 3回 延56人参加		
【参考】予算事業名	地域福祉推進事業	【参考】実績額	276,582円 担当課 社会福祉課
取り組み②	避難行動要支援者の支援体制の整備	総合戦略	—
説明	・平常時から築かれた近隣の関係性を、避難行動要支援者への避難支援体制づくりに導く。 ・自主防災組織と地域活動、ボランティアセンターが連携し、災害時の個別支援プランの作成支援を通じて、地域の自主性を強化し相互扶助の取り組みを活性化させる。		
2023年度 実施内容	・自治会及び自主防災組織91団体中、61団体に対して、避難行動要支援者名簿及びマップを配付して普及を図った。		
【参考】予算事業名	災害対策事業	【参考】実績額	19,068,879円 担当課 防災安全課
2023年度 実施内容	・ボランティア団体、サロン団体等の活動助成を目的としたICT利用の支援		
【参考】予算事業名	地域福祉推進事業	【参考】実績額	276,582円 担当課 社会福祉課
取り組み③	社会的困窮者の自立の支援	総合戦略	—
説明	・社会的困窮に陥った者に対し、その原因となる複合的な課題解決に取り組み、社会的自立に向けた支援を行う。		
2023年度 実施内容	・生活困窮者自立相談支援事業として新規に49件（前年度からの継続37件）の相談支援を行うとともに、家計改善事業として12件の支援を行った。		
【参考】予算事業名	生活困窮者自立支援事業	【参考】実績額	24,761,685円 担当課 社会福祉課
取り組み④	多機関協働による身近な地域での相談支援	総合戦略	—
説明	・身近な地域で包括的に相談を受け止めるため、民生委員・児童委員や地域活動団体等と福祉の専門機関・団体が連携して地域課題の解決に取り組む。		
2023年度 実施内容	・市内を三圏域に分けて各圏域に地域包括支援センターを開設し、地域における身近な包括的相談支援機関として、関係機関と連携、協働しながら地域生活課題の解決に取り組んだ。		
【参考】予算事業名	地域共生社会推進事業（地域包括支援センター運営事業）	【参考】実績額	63,766,540円 担当課 社会福祉課
取り組み⑤	多様な主体による活動の支援と推進	総合戦略	—
説明	・8050問題などの複合的なニーズが増加する中、すべての人が住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域において福祉に関わる問題を共有し、知恵や力を出し、支え合いながら生活するため、互いに顔が見え、交流でき、歩いて行ける範囲において「ふれあい活動」を推進することを目的とした活動の場を整備する。 ・ICTの活用により福祉情報を発信することで福祉活動の支援と推進を図る。		
2023年度 実施内容	・地域における交流、参加、学びの機会を生み出すため地域資源の開発等の業務を、市内全域を所管する第一層生活支援コーディネーターの業務を逗子市社会福祉協議会へ、市内三圏域を夫々所管する第二層コーディネーターの業務を各地域包括支援センターに委託した。		
【参考】予算事業名	地域共生社会推進事業（生活支援体制整備事業）	【参考】実績額	15,405,600円 担当課 社会福祉課
取り組み⑥	地域福祉計画等推進事業に係る事業の推進	総合戦略	4-2-②-7
説明	・総合的な福祉の推進を図るため、逗子市地域福祉計画及び逗子市地域福祉推進計画・逗子市地域福祉活動計画に係る事業を実施する。		
2023年度 実施内容	地域福祉計画懇話会を1回開催し、前年度における進捗管理の報告を受け、本市における福祉全般の課題を洗い出し、部局内で連携し共通理解を持って福祉課題の実態を掴んでいくことを再認識した。		
【参考】予算事業名	地域福祉計画等推進事業	【参考】実績額	74,888円 担当課 社会福祉課

取り組みの方向	2 医療・保健・福祉が連携した安心・健康長寿のまち
歳を重ねても健康でいたいという思いはみんなの願いです。人生のうちで健康でいる期間が長ければ長いほど質の高い生活が送れます。 そのためには、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という自覚を持ち、自身の健康状態を的確に把握するとともに、家族みんなや仲間と楽しみながら健康づくりを続けることが重要です。 市民誰もが生涯を通じて活動的に生活できるように、市民が主体の健康づくり活動や地域で進める健康づくりを推進していきます。 また、健やかで安心して暮らしていくために、医療・保健・福祉の各分野の関係機関・団体との連携を強化し、誰もが身近なところで適切な医療を受けられるような地域医療体制が充実したまちをめざします。	

具体的施策	① 健康づくり・食育の推進
-------	---------------

KPI	国民健康保険被保険者の1人当たり医療費の伸び率を、県平均以下に抑制している。							
2017～2021平均	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
2.5%	2.5% (県平均2.4%)							県平均以下

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
令和4年度に健康増進・食育推進計画を策定。医療費適正化においては生活習慣病の予防が不可欠であり、健康増進・食育推進を進めるための懇話会を開催。市民を含めた関係機関からの助言を得ると共に、より全庁的に計画を推進するために、令和5年度から庁内関係課を集めた担当者会議を開催し、協力関係を構築している。 また、令和5年度に第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画を策定。特定健康診査の受診率を上げ、健康に関する正しい情報を発信することで医療費の増加を抑えるべく、目標を立てて進行管理している。
今後の対応
健康増進・食育推進計画を推進しつつ、健康に関する正しい情報を発信。健診や検診の受診率を上げることで疾病を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を図る。

主な取り組み

取り組み①	健康増進・食育推進計画推進事業の展開（健康づくり推進事業の推進）	総合戦略	4-3-①-1
説明	- 健康づくり・食育の推進のため未病センターなど、様々な媒体を活用した情報発信及び健康・栄養相談や健康づくり出前講座などの普及啓発事業を実施する。 - 健康増進・食育推進計画懇話会を開催し、計画の進行管理及び推進を図る。 「逗子市健康増進・食育推進計画」に基づいて、関係機関等と連携し、健康づくりや食育、疾病予防の啓発事業を行う。		
2023年度 実施内容	2023年3月に「逗子市健康増進・食育推進計画」を策定。 - 逗子市健康増進・食育推進計画懇話会を2回開催して進行管理した他、庁内8課の担当者を集めた逗子市健康増進・食育推進計画担当者会議を設置・開催。全庁的に連携して計画を推進する体制を整えた。 - 未病センター（市役所）では、9時～12時、13時～16時まで看護師や管理栄養士が常駐する体制にした（2023年度 243日開設、2529人利用）。 - 広報誌やHPの他、LINEなどを活用して健康や食育、疾病予防に係る情報や講座などの情報を発信した。		
【参考】予算事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	【参考】実績額	3,423,259円
		担当課	国保健康課

取り組み②	特定健診・特定保健指導の推進	総合戦略	—
説明	・40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・健診結果から、必要な者に対し保健指導を行う。 ・データヘルス計画・特定健康診査等実施計画に基づき、健康診査及び保健指導を実施する。 ・若い世代に対して健診・検診の受診啓発を行う。		
2023年度 実施内容	・特定健診の自己負担額を無料にして実施（2022年度迄は1500円）。受診率：35.7%（2022年度：32.3%） ・特定保健指導は集団健診会場で初回分割を行っている他、健診結果から対象者へ通知・電話。 未病センターで保健師・管理栄養士が特定保健指導実施。実施率（終了率）：30.1% ・2024年3月に「逗子市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画」を策定。 ・若い世代に対しては「アプリで健康ポイント ゲットキャンペーン！」を主催し、健診受診を条件として若い世代向けのインセンティブを準備して受診を促した。		
【参考】予算事業名	特定健診・特定保健指導事業	【参考】実績額	49,462,794円
		担当課	国保健康課
取り組み③	女性のがん検診の充実（子宮頸がん検診の充実）	総合戦略	1-1-①-3
説明	・女性に対して、集団・個別での検診を実施する。 ・無料クーポン券を発行し、受診を促進する。		
2023年度 実施内容	・子宮頸がん検診を実施。集団：6回。施設：通年。受診者数：1,900人。要精検者数：42人 ・がん征圧月間（9月）に、がん予防講演会（9/27「子宮頸がん予防について」）を開催。30人参加。 ・「広報ずし9月号」で特集記事を掲載した他、HPも作成（「子宮頸がんについて知ろう」）。 ・3歳児健診・就学児健診・成人式で検診受診を勧めるチラシを個別配布した。		
【参考】予算事業名	成人等保健事業	【参考】実績額	91,528,586円
		担当課	国保健康課
取り組み④	「未病を改善する半島宣言」の推進	総合戦略	4-3-①-5
説明	・健康寿命の更なる延伸と生活の質の向上をめざし、三浦半島4市1町が、特に保健・福祉分野において積極的に連携を図り、県の未病を改善する取り組みに参画する。		
2023年度 実施内容	・県の健康支援プログラムや子どもの未病対策応援プログラムを申請し、講座を開催。 ①（サンスター株式会社）オーラルケア講座：6/13、19人参加 ②（株式会社カーブスジャパン）からだ年齢測定プログラム：①7/21、23人参加。②3/1、23人参加 ③（第一生命保険株式会社）子どもの走り方教室：12/9、45人参加 ・県のアプリ『マイME-BYOカルテ』を活用した健康ポイント事業を開催（10/10～1/31）268人参加 ・未病センター利用人数：30,658人(市役所：2,529人(10.4人/日)・アリーナ：28,129人(89.9人/日))		
【参考】予算事業名	健康増進・食育推進計画推進事業	【参考】実績額	3,423,259円
		担当課	国保健康課

具体的施策	② 感染症予防対策の推進
-------	--------------

KPI	予防接種対象者への個別通知の送付率100%を維持している。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
100%	100.0%							100%

進捗状況評価
A：順調である

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
新型コロナワクチン特例臨時接種は令和6年3月で個別通知を100%実施し終了した。 高齢者肺炎球菌予防接種においては個別通知を100%実施している。
今後の対応
高齢者肺炎球菌予防接種は、肺炎（日本人の死因の第5位）の死亡者の95%以上が65歳以上の高齢者であることから積極的に接種について勧奨を行っていく。

主な取り組み

取り組み①	感染症予防対策の推進	総合戦略	—
説明	・ 感染症の流行等について、情報の収集及び市民への周知を行い、注意喚起する。 ・ 具体的な予防行動の知識普及を行う。 ・ 予防接種がある感染症については、接種が促進されるよう環境を整える。		
2023年度 実施内容	・ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種対象者への接種勧奨。 ・ HPやチラシ等を活用した市民への周知。		
【参考】予算事業名	成人等保健事業	【参考】実績額	91,528,586円
【参考】予算事業名	感染症予防事業	【参考】実績額	3,328,928円
		担当課	国保健康課
		担当課	国保健康課

具体的施策		③ 地域医療体制の推進						
KPI	「一番不便または不満に感じる事柄」について、「医療施設が整っていない」と回答する人の割合が20％以下になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
38.2%	33.5%							20％以下
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会において地域医療の充実に向けて検討を行うことに加え、2023年度から「逗子の地域医療検討会」において病院も含めた逗子に必要な地域医療について検討を行っている。								
今後の対応								
・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会、逗子の地域医療検討会での検討を継続する。								

主な取り組み

取り組み①	在宅医療介護連携の推進	総合戦略	—
説明	・ 多職種による医療・介護連携支援体制の強化を図るため、逗葉地域在宅医療・介護連携相談室において在宅医療・介護サービスを提供している関係者からの相談・支援や対象者の支援に必要な、医療・介護等の情報提供、多職種連携会議や研修会などを開催する。		
2023年度 実施内容	・ 相談事業計86名（延393件） ・ 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携会議（2回） ・ 逗葉地域在宅医療・介護連携相談室多職種連携研修会（2回・参加者計 153人） ・ 逗葉地域保健師看護師交流会（2回）		
【参考】予算事業名	在宅医療・介護連携推進事業	【参考】実績額	22,297,000円
		担当課	国保健康課
取り組み②	地域医療の充実（総合的病院誘致の推進）	総合戦略	4-3-①-2 4-3-①-4
説明	・ 医師会・歯科医師会・薬剤師会・葉山町等で構成する、逗子・葉山地区医療保健福祉対策協議会で地域医療の充実に向けて連携強化等の検討を行う。 ・ 総合的病院の誘致を含めた今後の逗子の地域医療体制の充実に向けた検討を行う。 ・ 近隣病院の地域外部委員会等に参加するなど意思疎通を図り、市に必要な連携を要望する。		
2023年度 実施内容	・ 逗子葉山地区医療保健福祉対策協議会（1回）、小委員会（3回） ・ 逗子の地域医療検討会（3回）		
【参考】予算事業名	地域医療充実事業	【参考】実績額	287,635円
		担当課	国保健康課
取り組み③	ICT等の活用による救急体制の充実	総合戦略	—
説明	・ 病院連絡や受入れ確認の時間の短縮を図るため、ICTを活用する。		
2023年度 実施内容	・ IT系の企業と協定を締結し、ICTを活用した救急実証事業を行った。 ・ 実証事業を行ったが、医療機関側のシステム利用体制が周知されていないことなどから、実証期間中の効果を見出すことができず、実証途中で終了した。		
【参考】予算事業名	救急活動事業	【参考】実績額	0円
		担当課	消防総務課

具体的施策	④ 地域自殺対策の推進
-------	-------------

KPI	自殺者数が0人になっている。							
2021.1～12	2023.1～12	2024.1～12	2025.1～12	2026.1～12	2027.1～12	2028.1～12	2029.1～12	目標
8人	11人							0人

進捗状況評価
C：順調であるとみなせない

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）

自殺対策として講演会、広報、ホームページ、未病センター等での普及啓発の機会を増やしている。地域でのゲートキーパーの育成を行っている。しかし自殺は健康問題、経済・生活問題、人間関係の問題のほか、地域・職場の在り方の変化など様々な要因があると言われており、担当課だけでなく地域の様々な組織との連携が必要と思われる。その一環で庁内連携として自殺対策計画推進担当者会議を始めた。

今後の対応

自殺対策計画推進担当者会議を推進し、地域の様々な組織と連携することで、全市をあげて自殺対策に臨む。

主な取り組み

取り組み①	地域自殺対策の推進	総合戦略	—
説明	・逗子市自殺対策計画に基づき、生きることを支える人材の育成、市民への啓発・周知、地域・庁内組織間における連携の強化、生きることの促進要因への支援を推進する。 ・逗子市自殺対策計画は5年に1回の改定を行っていく。		
2023年度 実施内容	・第2期逗子市自殺対策計画の策定 ・逗子市自殺対策計画推進懇話会 ・逗子市自殺対策担当者会議 ・自殺対策講演会開催 ・ゲートキーパ養成講座開催（職員向け、地域向け） ・普及啓発（未病センターでの展示、広報、ホームページ等）		
【参考】予算事業名	自殺対策計画推進事業	【参考】実績額	213,356円
		担当課	国保健康課

取り組みの方向	3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまち
高齢化の急速な進展や、地域社会・家族関係が大きく変容していく中において、高齢者が住み慣れた地域で、安心して住み続けることができ、人生を豊かに過ごすことができるような地域社会の構築を進めていかなければなりません。 年齢を重ねてもできる限り要支援・要介護状態とならないための予防の取り組みや、介護サービスの基盤整備を進めていくとともに、多様な生活ニーズや地域課題の把握に努め、介護、医療、行政、地域などが連携したネットワークを構築し、いつまでも心豊かに、自分らしく暮らしていけるような環境づくりを進めていきます。	

具体的施策	① 健康寿命を延ばしてみんなで元気な高齢者をめざす取り組み
-------	-------------------------------

KPI	元気高齢者の割合が83%になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
78.89%	77.90%							83%

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
・介護予防教室等の開催において一定数の参加者はいるものの、新規参加者が少ないことから新たな参加者が増えるような取組が必要。 ・属性や地域における特性等の取り組みを考慮した介護予防のカリキュラムを実施することが効果的と思われることから、神奈川県の支援により介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を用いた分析を行った。
今後の対応
・これまでの実施してきた介護予防の取り組みを評価分析し、より効果的、効率的な取り組みとなるよう事業の再構築を行う。

主な取り組み

取り組み①	高齢者の運動の機会の促進と啓発	総合戦略	—
説明	・高齢者が運動やスポーツに対し関心を高め、習慣化を図るために、歩行やゲーム機を使用したeスポーツの普及に取り組む。		
2023年度 実施内容	・介護予防の取り組み「てくtec逗子」参加者を対象とした取り組みとして 計16回開催 延235人参加 ・高齢者サロン等へのeスポーツ機器の貸し出し及び必要に応じて機器の使い方の指導等の実施		
【参考】予算事業名	一般介護予防事業	【参考】実績額	19,034,203円
		担当課	社会福祉課
取り組み②	要介護状態になるおそれのある者への支援（介護予防・日常生活支援総合事業の推進）	総合戦略	4-2-②-2 4-3-①-3
説明	・要介護状態になるおそれのある者に対し、短期集中的に介護予防活動を実施し、改善をめざす通所型サービスや、住民主体の団体による家事等の支援を行う介護予防事業（住民主体による訪問型サービス）を行う。		
2023年度 実施内容	・通所型サービスC 運動器口腔栄養の複合型 計72回開催 延174人参加 ・訪問型サービスB 住民ボランティアによる軽微な生活支援 計2団体 延149人利用		
【参考】予算事業名	自立支援型介護予防・生活支援サービス事業	【参考】実績額	5,155,780円
		担当課	社会福祉課

取り組み③	高齢者の生きがいと健康づくりの推進	総合戦略	4-3-①-6
説明	・教養講座を開き、知的好奇心を高める。		
2023年度 実施内容	高齢者自身の人生を豊かにするために高齢者が互いにふれあい、学びあう講座等（（特非）ズシッブ連合会に委託）を開催した。		
【参考】予算事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	【参考】実績額	636,000円
		担当課	高齢介護課
取り組み④	要介護状態となることを予防する活動の実施（介護予防に係る事業の推進）	総合戦略	4-3-①-7
説明	・高齢者の生活機能維持や向上をめざし、介護予防教室の開催やサロン活動を推進する。		
2023年度 実施内容	・住民主体の通いの場（高齢者サロン）等に対する助成と当該活動の場へ介護予防のための専門職の派遣		
【参考】予算事業名	地域介護予防活動支援事業	【参考】実績額	5,478,059円
		担当課	社会福祉課
【参考】予算事業名	一般介護予防事業	【参考】実績額	19,034,203円
		担当課	社会福祉課
取り組み⑤	高齢者同士の交流（介護予防に係る事業の推進）	総合戦略	4-3-①-7
説明	・老人クラブの活動を通して高齢者の交流を図る。		
2023年度 実施内容	高齢者の寝たきりゼロ運動推進を目指して、介護サービスを受けない高齢者づくりを推し進めることを目的として、シニア健康教室（特非）ズシッブ連合会に委託）を開催した。		
【参考】予算事業名	老人クラブ育成事業	【参考】実績額	250,000円
		担当課	高齢介護課

具体的施策	② 介護サービス等の保険給付
-------	----------------

KPI	特別養護老人ホームの待機者数が100人以下になっている。							
2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
162人	121人							100人以下

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざすもの。 特別養護老人ホーム以外の介護施設（有料老人ホーム等）の選択肢も増えてきている。
今後の対応
高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。

主な取り組み

取り組み①	利用料の給付	総合戦略	—
説明	・利用者の尊厳の保持と能力に応じて日常生活を住み慣れた地域で支援する。		
2023年度 実施内容	事業所向け研修の実施、事業所への実地指導及び利用者への訪問調査等により適正な給付管理を行った。		
【参考】予算事業名	介護サービス等給付事業	【参考】実績額	5,917,976,805円
		担当課	高齢介護課
取り組み②	地域密着型サービスの提供	総合戦略	—
説明	・小規模多機能型居宅介護、定期巡回随時対応型訪問介護看護を実施する事業所の公募を実施する。		
2023年度 実施内容	実施希望の事業所がなかったため未実施。		
【参考】予算事業名	一般管理事務費	【参考】実績額	154,504,534円
		担当課	高齢介護課
取り組み③	介護人材の確保、業務効率化の取り組みの強化	総合戦略	—
説明	・安定的な介護サービスの供給のため、「介護人材の確保」を筆頭に、「介護職員の離職防止」、「介護需要の削減」の3つの視点に基づき、総合的に実施していく。		
2023年度 実施内容	介護人材確保事業補助金を2事業所及び4施設に交付した。 また、介護職員研修受講助成補助金を33名、介護事業所等就労支援補助金を13名に交付した。		
【参考】予算事業名	介護人材確保事業	【参考】実績額	4,362,740円
		担当課	高齢介護課
取り組み④	特別養護老人ホームの拡充	総合戦略	—
説明	・ショートステイの転換など既存施設の活用も検討し、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。		
2023年度 実施内容	高齢者保健福祉計画において、特別養護老人ホーム100床の増加をめざす。		
【参考】予算事業名	介護サービス等給付事業	【参考】実績額	5,917,976,805円
		担当課	高齢介護課

取り組みの方向	4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
これまでわたしたちが築いてきたノーマライゼーションとリハビリテーションの理念を継承するとともに、ソーシャルインクルージョンの考え方にに基づき、障がいのある人もない人も、誰もが分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合い、共に支え合いながら暮らすことができる共生社会を実現していくまちづくりを進めます。 障がいのある人を取り巻く環境は、複雑化、多様化しています。誰もが生まれてからずっと安心して暮らし続けられるよう、ライフステージに応じた一貫した支援体制を充実するとともに、高齢化や「親亡き後」を見据えた仕組みづくりを進める必要があります。 また、バリアフリーのまちづくりとして道路や施設等の整備だけでなく、こころのバリアフリーも実現し、障がいのある人ない人、団体、地域などあらゆる主体が支え合えるようなまちづくりを進めます。	

具体的施策	① 子どもの発達段階に応じた継続的な支援
-------	----------------------

KPI	療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が18.9%になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
12.6%	17.10%							18.9%
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
・令和4年度より再開した市民向け公開講座について、引き続きオンライン配信を併用して開催した。また、利用者との連絡調整や関係機関との円滑な連携を図るため、電話やメール、オンライン等を適宜活用している。 ・療育学齢相談員（週2日勤務）1名を増員し、相談体制の充実化を図った。								
今後の対応								
・療育支援に関する発信力強化のため、SNSの開設に取り組む。 ・療育相談員、専門員等による相談体制の充実に努める。								

主な取り組み

取り組み①	療育教育総合センターの運営（療育推進事業の推進）	総合戦略	1-1-④-1 1-2-②-2
説明	・18歳までの子どものライフステージに応じて継続的に支援を行うため、療育教育総合センターを運営する。		
2023年度 実施内容	【相談体制の充実】 ・療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW2名、療育学齢相談員2名、心理士3名、ST4名、PT1名、OT3名、保健師1名、嘱託医3名）相談件数 7,960件 相談者数 802名 ・子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 公開講座：1回／62名（来場17名・オンライン45名）、就学に向けての家族勉強会：全3回／21名 【療育機能の充実】 児童発達支援事業を実施した。（利用者数35名／延1,496回利用）		
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業	【参考】実績額	96,256,058円
		担当課	療育教育総合センター

取り組み②	早期発見・早期療育のための相談体制等の充実			総合戦略	—
説明	・療育を必要とする子どもの早期発見・早期療育への対応のための相談体制及び家族のケアの充実を図る。				
2023年度 実施内容	療育相談員、専門員等を配置し、相談支援に当たった。（SW 2 名、療育学齢相談員 2 名、心理士 3 名、ST 4 名、PT 1 名、OT 3 名、保健師 1 名、嘱託医 3 名）相談件数 7,960件 相談者数 802名				
【参考】予算事業名	こども発達支援センター運営事業	【参考】実績額	96,256,058円	担当課	療育教育総合センター
取り組み③	相談支援事業所との連携及び切れ目のない支援の充実			総合戦略	—
説明	・本人を中心として、相談支援事業所及び相談支援の中核的な役割を担う機関である基幹相談支援センター等との連携と、18歳以降を含む生涯を通じた切れ目のない支援の充実を図る。				
2023年度 実施内容	基幹相談支援センターによる各相談支援事業所との連絡会を年12回開催し、相談支援機関とのネットワークの強化に努めた。				
【参考】予算事業名	相談支援事業	【参考】実績額	29,493,162円	担当課	障がい福祉課
【参考】予算事業名	児童福祉法給付等支給事業	【参考】実績額	267,285,163円	担当課	障がい福祉課

具体的施策	② 障がいのある人の居住支援
-------	----------------

KPI	市内におけるグループホームの施設数が12か所になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
7か所	8か所							12か所

進捗状況評価
A：順調である

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
令和4年度に近隣市を含む民間障がい者福祉施設を持つ法人73社へ新設に係る補助制度の情報提供を行ったことにより、令和5年度に1件の新設を実現した。 グループホームの設置を検討している事業者次第になってしまうため、相談自体は新設した1件の他にもあったが、実際の設置まで繋がらなかった。								
今後の対応								
グループホーム設置を検討している事業者から電話等による相談があった際は、補助制度等の情報提供を積極的に行っていく。								

主な取り組み

取り組み①	グループホームの整備の支援					総合戦略	—
説明	・グループホームを新規に設置する社会福祉法人等の運営法人または運営法人に賃貸する目的でグループホームを整備した者に、その整備費用の一部を補助する。						
2023年度 実施内容	新規にグループホームを設置した1事業所に整備費用の一部を補助した。						
【参考】予算事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業			【参考】実績額	34,169,230円	担当課	障がい福祉課
取り組み②	グループホームの家賃助成					総合戦略	—
説明	・市内外のグループホームに入居する障がいのある人に、家賃の一部を助成する。						
2023年度 実施内容	市民税課税世帯の者については月額上限20,000円、同非課税世帯の者については月額上限15,000円（別途、国の給付月額10,000円有）の支給を行った。支給決定人数78名。						
【参考】予算事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業			【参考】実績額	34,169,230円	担当課	障がい福祉課

具体的施策	③ 障がいのある人の就労支援						総合戦略	3-3-①-3
KPI	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人数が18人/年になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
6人	11人 (R4年度実績)							18人
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
自立支援会議専門会議就労支援部門を開催し、当事者団体、よこすか障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、各事業所等と就労に向けた意見交換や情報共有、関係機関の相互連携等に努めた。								
よこすか障害者就業・生活支援センターと連携し、「障がい者就労なんでも相談会」を実施。								
「ふれあいマーケット」をふれフェスinずしと同時開催し、「特別支援学校との進路に関する情報交換会」についても実施。								
「逗子市障がい者活躍推進計画」を策定し、組織・人材等の体制、職務環境・人事管理等の整備や毎年度の取組状況の検証等を行いながら、市役所における障がいのある人の雇用、定着について推進していくこととしている。								
関係機関と連携し、就労支援員による事業主訪問を実施した。								
今後の対応								
自立支援会議専門会議就労支援部門における意見交換や情報共有を行い、関係機関の相互連携を深めていくとともに、「障がい者就労なんでも相談会」をはじめとする当事者の相談の場による支援と就労支援員による事業主訪問を引き続き実施していく。								

主な取り組み

取り組み①	障がい特性に応じた就労支援体制づくり						総合戦略	—
説明	・ 障害福祉サービス提供事業者への補助や市役所内における職場体験を行うなど、障がい特性に応じた就労等への支援を行う。 ・ 関係機関の相互連携により、就労可能な事業所等の情報共有、就労体験の実施が可能な事業所等の確保、雇用主に対する理解促進事業等、多岐にわたる支援の取り組みを進める。							
2023年度 実施内容	市役所で10日間勤務するトライアル雇用を1名実施。経験等を活かし、取り組んでいた。							
【参考】予算事業名	就労等支援事業		【参考】実績額	1,797,981円	担当課	障がい福祉課		
取り組み②	知的障がい者等の雇用促進						総合戦略	—
説明	・ 雇用の促進と就労の定着を図るため、知的障がいや精神障がいのある人を雇用する市内外の事業主に雇用報償金を支給する。							
2023年度 実施内容	市内在住の知的障がい者及び精神障がい者を3か月以上雇用する雇用主10か所に対して、障がい者1人につき月3万円を支給した。							
【参考】予算事業名	知的障がい者等雇用促進事業		【参考】実績額	4,380,000円	担当課	障がい福祉課		
取り組み③	就労系障害福祉サービスの充実						総合戦略	—
説明	・ 障がいのある人の地域生活を支援するため、訓練等給付を支給し、機能訓練、就労支援などの通所系サービスを提供する。							
2023年度 実施内容	通所系サービスを187人が利用した。 また、自立支援会議専門会議就労支援部門を開催し、円滑な就労支援を行う体制づくりに取り組んだ。							
【参考】予算事業名	障害者自立支援給付等支給事業		【参考】実績額	998,539,345円	担当課	障がい福祉課		

具体的施策	④ バリアフリーの推進							
KPI	「障がいや障がいのある人に対し、社会全体の理解が進んできた」と回答する人の割合が66%以上になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
59.1%	43.8%							66%以上
進捗状況評価								
B：概ね順調であるとみなせる								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
基幹相談支援センターで事業者を中心とした関係機関に対して、差別解消や権利擁護に関する研修を2回実施 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業については、4事業を実施。 市職員に対し、合理的配慮の提供をテーマにオンライン研修を行った。 障がい者の権利擁護啓発講演会を令和3年度から継続して実施した。 声の広報ずし、声の議会報、点字広報について、毎月発行している。								
今後の対応								
引き続き上記事業を推進し、市内における障がいや障がいのある人への理解促進に取り組んでいく。								

主な取り組み

取り組み①	障がい理解のための啓発と自発的な取り組みの支援 (障がい者の住みよいまちづくりの推進に係る事業)	総合戦略	4-2-②-8
説明	- 障がいや障がいのある人への市民の理解を深め、こころのバリアフリーを推進するため、啓発イベント等を実施し、理解の場や人々のふれあいの場を確保する。 - 障がいのある人やその家族、地域等における自発的な取り組みを支援する。		
2023年度 実施内容	ふれあいフェスinずしを障害者週間に実施し、420人の参加があった。		
【参考】予算事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業	【参考】実績額	425,153円
		担当課	障がい福祉課
取り組み②	公共施設整備バリアフリー懇話会の運営（バリアフリーのまちづくりの推進）	総合戦略	4-1-③-11
説明	市が設置または管理する公共施設を整備する際に、広く市民、高齢者、障がいのある人等の代表を含む関係者等の意見を公共施設バリアフリー懇話会にて聴取することにより、ユニバーサルデザインの視点を取り入れたバリアフリー化を進める。		
2023年度 実施内容	逗子市久木小学校長寿命化改修等（屋内運動場ほか）工事について、バリアフリー懇話会を1回開催した。		
【参考】予算事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業	【参考】実績額	425,153円
		担当課	障がい福祉課
取り組み③	福祉教育の推進	総合戦略	—
説明	小中学校において、社会福祉協議会や当事者団体等と連携しながら、障がい、LGBT等社会的マイノリティとその多様な在り方や、高齢者の介護などを広く理解する福祉教育に取り組む。		
2023年度 実施内容	社会福祉協議会の協力を得て、市内小中学校において、共に生きる視点を持つことを目的に授業実践を行った。		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—
		担当課	学校教育課

具体的施策		⑤ 地域生活支援拠点等の充実						
KPI	緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の登録者数が30人になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
2人	22人							30人
進捗状況評価								
A：順調である								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
一定数の事業所が登録され、制度として整備されたものの、未登録の市内事業所が存在しているため、引き続き登録を促していくことが必要。								
今後の対応								
今後も事業について広く周知していき、緊急時の受け入れ・対応の対象となるハイリスク者の洗い出し、並びに対応できる市内事業所の登録勧奨を行っていく。								

主な取り組み

取り組み①	緊急時の受け入れ・対応等の整備				総合戦略	—
説明	・障がいのある人の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための5つの機能（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成、地域の体制づくり）を地域生活支援拠点等として整備、充実に取り組む。 ・5つの機能のうち、緊急時の受け入れに係る費用を補助し、各機能に関連する給付費加算を支給する。					
2023年度 実施内容	実際のサービス利用はなし。 ハイリスク者台帳へ5名が新規に登録した。					
【参考】予算事業名	障害者自立支援給付等支給事業		【参考】実績額	998,539,345円	担当課	障がい福祉課
取り組み②	相談機能・地域の体制づくり等の充実				総合戦略	—
説明	・基幹相談支援センターが委託相談支援事業及び特定相談支援事業等と連携し、緊急時の対応に必要なコーディネート及び相談、専門的な人材の確保・養成、地域の様々なニーズに対応できる体制づくり等の機能を担う。 ・自立支援会議を活用して地域生活支援拠点等の運用状況の検証・検討を行う。					
2023年度 実施内容	基幹相談支援センターによる各相談支援事業所との連絡会を年12回開催し、相談支援機関と困難事例等を通じて、支援体制の強化に取り組んだ。					
【参考】予算事業名	相談支援事業		【参考】実績額	29,493,162円	担当課	障がい福祉課
取り組み③	体験の機会・場の促進				総合戦略	—
説明	・地域移行支援や親元からの自立にあたって、就労を目標とした障害福祉サービスの利用を進める通所体験事業を実施する。					
2023年度 実施内容	障がい者の体験利用受け入れを行った事業所4か所に対して、事業種別に応じた金額を支給した。					
【参考】予算事業名	就労等支援事業		【参考】実績額	1,797,981円	担当課	障がい福祉課

取り組みの方向	5 誰もが心豊かに子育て・子育てできるまち
急速な少子化の進行や、家庭や地域を取り巻く環境の変化、地域とのつながりの希薄化の中で、心豊かに子育てをするためには、子育てに対する不安や孤立感を減らし、子育ての喜びを実感できることが必要です。子育てを親が主体的に行えるよう、まち全体で子育てを応援し、住み慣れた地域で安心して子どもを生み育てることのできる総合的な支援体制の充実をめざします。 さらに、家庭環境や雇用形態の多様化などを踏まえ、家庭と地域や学校等が相互に協力し、まちを生かした豊かな遊びと学びの環境を整え、すべての子どもがその権利を擁護され、愛され信頼されることを通じて、次世代を担う子どもたちが、心身共にたくましく生きる力と豊かな人間関係を培うことができるよう、地域と共に子育て・子育てできるまちづくりをめざします。	

具体的施策	① 妊娠前からの子育ての相談・支援の充実
-------	----------------------

KPI	保健師及び助産師が、乳児がいるすべての家庭を訪問し、相談に応じている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
93.1%	94.87%							100%

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
出生届出時に産婦・乳児訪問の案内をしている。産婦・乳児訪問未実施の理由としては、訪問日程調整のための連絡が繋がらなかったことや長期里帰り中で訪問の希望が無かったこと等が挙げられる。
今後の対応
・妊娠期から産後の支援強化として経済的支援と伴走型支援（専門職の継続的支援）を並行して実施していく。対象者の状況やニーズに合わせて集団指導や個別相談で対応していく。 ・他部署・他機関との連携を強化し、更なる支援体制の整備に努める。 ・情報を1冊にまとめた子育てガイドを作成・配付する、離乳食教室・パパママ準備クラス・産後ケアの申し込みに電子申請を導入するなど、市民にとってわかりやすく利用しやすいよう改善を図る。乳幼児健診（4か月児健診・お誕生日前健診・1歳6か月児健診）対象者にSMSで案内実施し健診受診率の向上につなげる。

主な取り組み

取り組み①	乳幼児健診等の充実	総合戦略	—
説明	・乳幼児の心身の健康の確認、疾病や障がいを早期に発見し、早期治療及び早期療育を実現する。 ・健康な乳幼児に対しても子育て支援を行い、知識の普及と親の不安の解消を図る。		
2023年度 実施内容	《健診の実施状況》 4か月児健診（対象者）270（受診者）258（受診率）95.6% お誕生日前健診（対象者）300（受診者）290（受診率）96.7% 1歳6か月児健診（対象者）331（受診者）330（受診率）99.7% 3歳児健診（対象者）326（受診者）328（受診率）100.6%		
【参考】予算事業名	乳幼児健診事業	【参考】実績額	5,905,146円
		担当課	子育て支援課

取り組み②	妊婦健診の充実	総合戦略	1-1-①-5
説明	・妊産婦の健康管理の強化徹底を図るため、妊産婦健康診査を医療機関・助産院に委託して行うことにより、妊婦、乳児の死亡率の低下、流産・死産の防止及び心身障がい児の発生を予防する。		
2023年度 実施内容	《健診の実施状況》 *妊産婦健診（委託契約医療機関・助産院受診分） 合計延べ 3,681人 *妊産婦健診償還払い申請者数 40人		
【参考】予算事業名	妊産婦健診事業	【参考】実績額	22,935,370円
		担当課	子育て支援課
取り組み③	産後ケア事業による支援	総合戦略	1-1-①-6
説明	・心身のケアや育児サポート等を行い、産後安心して子育てができるよう支援するため、産後1年未満の産婦とその子を対象に、宿泊型、通所型及び訪問型のサービスを実施し、産婦の健康管理及び生活指導、乳房ケア・授乳指導、乳児の発育・発達観察、家庭に戻ってからの子育てや生活の相談・指導等を行う。		
2023年度 実施内容	*利用者(実)27名(産婦数) *利用内訳 デイサービス (実)8名・(延)15名、(通算15日) ショートステイ (実)17名・(延)24名、(通算78日) アウトリーチ (実)5名・(延)10名、(通算10日)		
【参考】予算事業名	妊産婦健診事業	【参考】実績額	22,935,370円
		担当課	子育て支援課
取り組み④	妊産婦・乳児訪問等の実施	総合戦略	1-1-①-7
説明	・妊婦訪問及び「こんにちは赤ちゃん訪問事業」として、未熟児を含めた乳児の全戸訪問を行い、母子が必要としている援助を行うとともに、育児不安の解消、適切な育児、子どもの発達や養育環境の観察を行う。		
2023年度 実施内容	対象児 273人、訪問実施 259人、実施率 94.87%		
【参考】予算事業名	妊産婦・乳児訪問等事業	【参考】実績額	2,096,959円
		担当課	子育て支援課
取り組み⑤	パパママ準備クラス（母親両親教室）の充実	総合戦略	1-1-①-8 1-3-①-5
説明	・妊娠・出産・育児についての知識の普及を図り、親が共に育児を行う大切さを伝えるとともに、妊娠期からの仲間づくりの支援を行うため、パパママ準備クラスを開催する。		
2023年度 実施内容	FirstStep、SecondStep 各4回ずつ 計8回実施 参加者数(延べ数)：妊婦49名(初妊婦48名、経産婦1名)、夫・パートナー40名		
【参考】予算事業名	妊産婦・乳幼児教室事業	【参考】実績額	1,258,860円
		担当課	子育て支援課
取り組み⑥	不妊治療、不育症治療に係る助成	総合戦略	1-1-①-4
説明	・令和3年度末までに神奈川県の特定不妊治療支援事業の助成を受けた者に、特定不妊治療費の一部を助成する。 ・令和5年度から生殖補助医療費の助成を行う。		
2023年度 実施内容	《令和5年度申請件数》 特定不妊治療費助成 3件 生殖補助医療費助成 34件 不育症医療費助成事業 0件		
【参考】予算事業名	特定不妊治療費等助成事業	【参考】実績額	1,852,619円
		担当課	子育て支援課
取り組み⑦	思春期から妊娠適齢期の健康相談、健康教育等の実施	総合戦略	1-1-①-2
説明	・保健師による健康相談の一環として、思春期から妊娠適齢期の健康相談、健康教育等に対応する。		
2023年度 実施内容	ホームページ「妊娠・出産を望まれる方へ」の情報リンクの整備 思春期保健（健康教育）に関わる情報収集		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—
		担当課	子育て支援課

具体的施策	② 子育てを支える取り組みの推進
-------	------------------

KPI	ファミリー・サポート・センターに登録している支援会員（両方会員を含む）の登録人数が550人になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
434人	415人							550人

進捗状況評価
B：概ね順調であるとみなせる

補足説明（反省点・問題点、工夫している点）
支援会員が増加しづらい理由のひとつとして、6日間約24時間の研修を修了しなくてはならないため、支援会員になるためのハードルが高い。
今後の対応
支援会員になるための研修開催状況を改善する。日程が連続すると休みがとれず参加できないとの声があったため、連続した日程にしない。また子連れでも参加しやすいようにアクセスのよい場所で開催する。

主な取り組み

取り組み①	子育て情報提供の充実	総合戦略	—
説明	・子育てに関する情報の一元化、総合化を行い、子育て情報の提供を充実させる。		
2023年度 実施内容	逗子市ホームページのリニューアルに伴い、ポータルサイトえがおのレイアウトを見やすく改変した。		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	—
		担当課	子育て支援課
取り組み②	ファミリー・サポート・センター事業の充実	総合戦略	1-1-②-6 1-3-②-5
説明	・子育てについて地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざし、子どもの預かりを相互援助活動として行う。		
2023年度 実施内容	会員数 * 依頼会員 1,285人 * 支援会員 230人 * 両方会員 185人 活動件数 2,400件		
【参考】予算事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	【参考】実績額	10,720,887円
		担当課	子育て支援課

取り組み③	保育所、幼稚園等による相談、一時預かり等の支援の充実			総合戦略	1-1-②-7 1-3-①-7
説明	・ 民間保育所の専門的機能を活用し、地域育児強化事業の推進を図る。 ・ 保育所等で児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備する。				
2023年度 実施内容	・ 一時預かり事業（一般型）				
	双葉保育園 2,751,000円				
	沼間愛児園 2,751,000円				
	桜山保育園 2,751,000円				
	逗子なないろ保育園 2,751,000円				
	・ 一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）				
	かぐのみ幼稚園 4,933,000円				
	明照幼稚園 733,000円				
	聖マリア幼稚園 2,579,000円				
	かまくら幼稚園 1,715,000円				
	・ 地域育児強化事業				
	双葉保育園 400,000円				
沼間愛児園 360,000円					
桜山保育園 240,000円					
逗子なないろ保育園 400,000円					
【参考】予算事業名	地域育児強化事業			【参考】実績額	1,400,000円
担当課				保育課	
【参考】予算事業名	一時預かり事業			【参考】実績額	21,084,000円
担当課				保育課	

取り組み④	放課後児童への対応の充実（放課後児童クラブ）	総合戦略	1-1-②-9 1-2-③-4 1-3-②-3
説明	・保護者が就労等により自宅にいない家庭の小学生を対象に、放課後の生活の場を提供する。		
2023年度 実施内容	・放課後児童クラブ指定管理料 逗子小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子太陽学童クラブ）19,795,162円 沼間小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子そよ風学童クラブ）25,292,330円 久木小学校区放課後児童クラブ（ずしっ子あおぞら学童クラブ）20,715,146円 小坪小学校区放課後児童クラブ（波の子学童クラブ）12,677,998円 池子小学校区放課後児童クラブ（りす子どもクラブ）13,872,933円 ・補助型放課後児童クラブ 補助型放課後児童クラブ運営費補助金 11,944,000円 補助型放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 15,000円 ・放課後児童支援員等処遇改善事業 4,829,000円 ・工事請負費 小坪小学校区放課後児童クラブサンルームガラス遮断フィルム貼付工事 262,900円 ・放課後児童クラブ物価高騰対策支援金 248,000円		
【参考】予算事業名	放課後児童クラブ事業	【参考】実績額	112,324,875円
		担当課	保育課
取り組み⑤	放課後児童への対応の充実（ふれあいスクール）	総合戦略	1-1-②-9 1-2-③-4 1-3-②-3
説明	・家庭・地域・学校の連携のもとに、小学生の放課後の居場所、遊び場及び異年齢交流の場を確保する。		
2023年度 実施内容	◎開所日数 233日（逗子小）、209日（久木小）、227日（小坪小）、217日（沼間小）、224日（池子小） ◎延べ利用者数 ・逗子小ふれスク20,988人・久木小ふれスク15,065人・小坪小ふれスク8,711人 ・沼間小ふれスク8,191人・池子小ふれスク7,271人 ・計60,226人		
【参考】予算事業名	ふれあいスクール事業	【参考】実績額	62,742,529円
		担当課	子育て支援課
取り組み⑥	病児・病後児保育の充実	総合戦略	1-3-②-2
説明	・子育てについて地域の人たちがお互いに助け合っていくことをめざし、子どもの預かりを相互援助活動として行う中で、病児・病後児預かりを実施する。		
2023年度 実施内容	会員数 ＊依頼会員 1,285人 ＊支援会員 230人 ＊両方会員 185人 活動件数 2,400件 病児・病後児預かり ＊依頼会員 0人 ＊支援会員 0人 ＊両方会員 1人 活動件数 0件		
【参考】予算事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	【参考】実績額	10,720,887円
		担当課	子育て支援課

取り組み⑦	親子遊びの場の運営	総合戦略	1-1-③-5
説明	・親子遊びの場など親子が自由に利用でき、集える場を確保する。		
2023年度 実施内容	*親子遊びの場（プレイルーム）を市内3か所（沼間、小坪、池子）に設置し、育児サークル等に場所を貸す、貸しスペース事業を行った。 *ボーネルンド親子遊びイベントを4回実施した。		
【参考】予算事業名	親子遊びの場運営事業	【参考】実績額	1,475,976円 担当課 子育て支援課
取り組み⑧	ほっとスペース、自然の遊び場（プレイパーク等）の運営	総合戦略	1-1-③-6 4-1-②-5
説明	・家庭・地域・学校の連携のもとに、小学生の放課後の居場所、遊び場及び異年齢交流の場を確保する。 ・逗子の自然やまちの環境を生かした遊び場を活用し、子どもの外遊びの機会を提供する。		
2023年度 実施内容	自然の遊び場運営事業は令和4年度から事業廃止。 ほっとスペース開設日数 逗子74日、久木22日、小坪135日、沼間144日、池子293日 延べ利用者数 逗子909人、久木168人、小坪336人、沼間976人、池子14,513人、計16,902人		
【参考】予算事業名	ふれあいスクール事業	【参考】実績額	62,742,529円 担当課 子育て支援課
取り組み⑨	子育てに係る相談の充実	総合戦略	1-1-②-5 1-3-②-4
説明	・逗子市要保護児童援助ネットワーク会議を中心に、関係機関が有機的に連携し、児童虐待に対する早期発見と虐待予防、ケアが必要な児童の保護、保護者支援等、子どもの立場に立った支援体制の充実を図る。		
2023年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子どもとその家族並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童やその保護者への面談等を行い児童福祉、母子保健の支援を実施した。		
【参考】予算事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業	【参考】実績額	5,609,864円 担当課 子育て支援課
取り組み⑩	子育て支援センターの運営	総合戦略	1-1-②-4
説明	・育児不安等についての相談事業、育児サークル等の育成・支援、子育て中の親たちの自主活動を支援する。		
2023年度 実施内容	子育て支援センター利用者数 3,893組 8,368人 小坪巡回相談利用者数 87組 186人 沼間巡回相談利用者数 203組 464人		
【参考】予算事業名	子育て支援センター運営事業	【参考】実績額	19,011,218円 担当課 子育て支援課
取り組み⑪	ひとり親家庭等への継続的な支援	総合戦略	1-1-④-2
説明	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
2023年度 実施内容	手当額 月額6,000円 対象世帯 143世帯（令和6年3月支払い実績件数）		
【参考】予算事業名	ひとり親家庭等福祉手当支給事業	【参考】実績額	10,398,000円 担当課 子育て支援課
取り組み⑫	支援を必要とする子どもに対する学習支援	総合戦略	1-1-④-5
説明	・学習習慣が身についていなかったり、学習に不安がある中学生を対象とし、学習支援を行うとともに、仲間づくり、親睦と交流を図る。		
2023年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を行い、児童福祉、母子保健の支援を行った。		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	— 担当課 子育て支援課

取り組み⑬	子どもの貧困に関する取り組み	総合戦略	1-1-④-3
説明	・逗子市要保護児童援助ネットワーク会議において情報を収集し、教育・福祉・その他関係機関と連携し課題解決に取り組む。		
2023年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家庭並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を行い、児童福祉、母子保健の支援を行った。		
【参考】予算事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業	【参考】実績額	5,609,864円 担当課 子育て支援課
取り組み⑭	小児医療費に係る助成の充実	総合戦略	1-1-②-3
説明	・小児に係る医療費のうち健康保険の自己負担分を給付する。		
2023年度 実施内容	医療証対象者数 7,959件（令和5年度末） 助成額 223,776,179円（年間支出額）		
【参考】予算事業名	小児医療費助成事業	【参考】実績額	234,628,390円 担当課 子育て支援課
取り組み⑮	要保護児童に対する取り組み	総合戦略	1-1-④-4
説明	・児童福祉法第10条の規定に基づき、児童及び妊産婦の実情の把握、必要な情報の提供、家庭その他からの相談に応じ、必要な調査及び指導を行う。		
2023年度 実施内容	児童福祉法等に基づき、市内に所在する全ての子ども及びその家族並びに妊産婦の福祉に関する支援を行い、各機関との情報共有や対象児童や保護者への面談等を行い、児童福祉、母子保健の支援を行った。		
【参考】予算事業名	子ども家庭総合支援拠点運営事業	【参考】実績額	5,609,864円 担当課 子育て支援課
取り組み⑯	居場所づくりへの支援	総合戦略	—
説明	・子どもたちや保護者などが、身近な地域で気軽に集まり、おしゃべりをするなど自由にくつろぎ、安心して過ごせる居場所づくりをサポートする。 ・子どもたちや保護者などの居場所づくりに取り組んでいる民間団体を支援し連携を図る。		
2023年度 実施内容	フリースクールや子育て支援団体に対して、スマイルの各施設を無償で優先的に貸し出しを行った。		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	— 担当課 子育て支援課
2023年度 実施内容	子どもの育ちに関する療育相談をはじめ、児童精神科の医師による講座や、センターで行う勉強会等で、保護者同士の交流の場を作り、家族支援を実施した。 相談件数 7,960件 相談者数 802名 公開講座：1回／62名（来場17名・オンライン45名）、就学に向けての家族勉強会：全3回／21名		
【参考】予算事業名	—	【参考】実績額	— 担当課 療育教育総合センター

具体的施策	③ 幅広い保育ニーズに対応できる体制づくり							
KPI	保育所等入所待機児童が0人になっている。							
2022.4.1	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
13人	11人							0人
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
待機児童がいる一方、空きのある保育所等もある。								
今後の対応								
利用者支援員による適切な情報提供を行う。また、今後の人口の推移を見越し、ニーズに合った事業を進めていく。								

主な取り組み

取り組み①	保育の充実と選択枝の拡大（子ども・子育て支援新制度の円滑運用）	総合戦略	1-1-②-2
説明	・多様化する保育ニーズに合わせ、幼稚園の預かり保育の拡大等、保育の選択枝を増やし、働き方やライフスタイルに合った施設の情報を提供する。 ・子どもの成長に合わせて転園しやすい仕組みづくりを推進する。 ・広報誌、ホームページ等による適切なアナウンス、利用者支援員による適切な対応により、本施策の推進を図る。		
2023年度 実施内容	・保育所等利用者支援員報酬及び手当 4,682,620円		
【参考】予算事業名	利用者支援事業	【参考】実績額	4,682,620円 担当課 保育課
取り組み②	保育士確保の取り組み	総合戦略	1-3-②-6
説明	・市広報誌のみならず、あらゆる機関や媒体への周知活動を行い、保育士の確保につなげる。 ・大学等からの保育実習生の受け入れをより積極的に行い、逗子市で保育士として働く機会を拡大する。 ・逗子市で保育士として働きたいと思ってもらえるよう、市内各園と協力・連携し、地域の特色を生かした魅力ある保育を発信する。		
2023年度 実施内容	・民間保育所人材確保補助 979,645円		
【参考】予算事業名	民間保育所等運営支援事業	【参考】実績額	46,610,934円 担当課 保育課
取り組み③	様々な保育ニーズへの対応（保育環境の充実）	総合戦略	1-3-②-1
説明	・保育にかかるニーズ調査を実施し、様々なニーズに対応する保育を実施することで待機児童の削減を図る。 ・手法の一つとして、駅前送迎保育ステーション事業等の実施を検討する。		
2023年度 実施内容	認可保育所に在籍する3～5歳児で「きょうだい別々の園に通っている」又は「家から保育園までの距離が遠い（概ね2.5km以上）」に該当する児童30名の保護者に対し実証事業参加希望の通知を行い、参加希望者3名以上で事業実施としていたが、希望者が1世帯（児童1名）だったため、実証事業実施を実施しなかった。		
【参考】予算事業名	駅前送迎保育ステーション実証事業	【参考】実績額	0円 担当課 保育課

取り組み④	幼稚園就園等に係る支援	総合戦略	1-1-②-8
説明	・子ども・子育て支援法に基づき原則3歳以上の児童に係る保育料を無償にし、子育て支援を図る。		
2023年度 実施内容	・無償化される利用料と利用人数 幼稚園（上限25,700円） 221人 認可外/一時預かり保育施設（上限37,000円） 106人 預かり保育事業（1日につき上限450円） 140人		
【参考】予算事業名	幼児教育・保育無償化給付等事業	【参考】実績額	110,315,240円
		担当課	保育課
取り組み⑤	子育てと仕事を両立させる環境整備	総合戦略	1-1-②-12 1-3-①-9 3-3-①-6
説明	・職場内で子どもを預けながら働くことができる、「女性の新しい働き方」を実現するため、保育的機能を職場内に有する事業所の開設費用を補助する補助金を交付する。		
2023年度 実施内容	・令和5年度に当該補助金を活用して開設した事業所に対し、補助金（ソフト経費）を交付した。 ・逗子市保育的機能を有する事業所開設補助金の補助事業者に関するプロポーザルを行ったが、応募がなかった。		
【参考】予算事業名	関係法人等創出事業	【参考】実績額	10,557,702円
		担当課	企画課

具体的施策	④ 子どもたちの居場所づくりの推進							
KPI	体験学習施設「スマイル」の主催講座の延べ参加者数が2,000人/年になっている。							
2022.3	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標
557人	945人							2,000人
進捗状況評価								
C：順調であるとみなせない								
補足説明（反省点・問題点、工夫している点）								
2022年度と比較して、講座の延べ参加者数は増加したが、目標の人数には至らなかった。								
今後の対応								
2023年度は募集したが人数が集まらず中止になった講座もあったため、これまでの講座参加状況を基に、子どもたちがより参加したいと思える講座を企画していく。								

主な取り組み

取り組み①	体験学習施設「スマイル」での講座やイベントの充実	総合戦略	1-1-③-1 1-2-③-2
説明	・体験学習施設「スマイル」を拠点に、様々な講座やイベント等を行い、子どもたちの居場所をつくる。 ・子どもたちが地域でいきいきと自主的な活動ができるように支援する。 ・課外における教育としての「共育」を推進する。		
2023年度 実施内容	◎主催イベント ・スマイルハロウィン 10月15日（日） 参加者数 約1,600人 （ワークショップ、スタンプラリー、仮装コンテスト等を実施。） ◎主催講座 ・42講座 延べ参加者数 945人		
【参考】予算事業名	体験学習施設講座等事業	【参考】実績額	776,256円
		担当課	子育て支援課
取り組み②	青少年の健全な育成に係る事業の推進	総合戦略	1-2-③-5
説明	・青少年問題協議会の開催のほか、青少年の健全な育成に係る事業を行う。		
2023年度 実施内容	青少年問題協議会 全2回実施 第1回 9月4日 第2回 書面開催		
【参考】予算事業名	青少年問題協議会経費	【参考】実績額	171,237円
		担当課	子育て支援課